

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第13期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	65,779	67,169	72,078	74,422	77,994
経常利益 (百万円)	4,239	3,666	2,235	2,382	2,997
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,661	2,396	1,432	1,629	1,911
包括利益 (百万円)	2,970	2,976	1,012	1,903	2,051
純資産額 (百万円)	23,372	26,140	27,220	28,413	29,703
総資産額 (百万円)	56,390	59,988	60,562	66,962	71,370
1株当たり純資産額 (円)	642.78	713.34	727.81	767.74	806.85
1株当たり当期純利益 (円)	86.80	69.41	41.49	47.20	55.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.1	41.5	39.6	39.0
自己資本利益率 (%)	14.3	10.2	5.8	6.3	7.0
株価収益率 (倍)	9.7	9.9	9.8	12.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,511	4,249	870	2,296	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,445	3,140	3,902	2,502	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,025	2,016	2,670	1,177	2,014
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,564	10,741	10,301	8,759	9,424
従業員数 (人)	1,545	1,579	1,801	2,032	2,360
(外、平均臨時雇用者数)	(267)	(286)	(370)	(390)	(317)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	64,166	61,325	35,154	699	2,243
経常利益	(百万円)	3,856	3,331	1,607	413	1,890
当期純利益	(百万円)	2,394	2,264	973	443	1,817
資本金	(百万円)	5,470	5,470	5,470	5,470	5,470
発行済株式総数	(千株)	34,534	34,534	34,534	34,534	34,534
純資産額	(百万円)	22,214	24,321	24,300	24,318	25,520
総資産額	(百万円)	51,947	52,908	25,170	25,110	26,290
1株当たり純資産額	(円)	643.28	704.27	703.67	704.19	738.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	12.0 (5.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	15.0 (6.0)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益	(円)	78.07	65.58	28.20	12.83	52.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.8	46.0	96.5	96.8	97.1
自己資本利益率	(%)	12.8	9.7	4.0	1.8	7.3
株価収益率	(倍)	10.7	10.4	14.5	47.5	12.5
配当性向	(%)	14.3	18.3	42.6	116.9	28.5
従業員数	(人)	688	695	8	8	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の1株当たり配当額には、ジャパンパイル統合10周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第11期及び第12期の経営指標等の大幅な変動は、平成27年10月1日付で事業会社から持株会社へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、JPプロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産（ジャパンパイル基礎株式会社）を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成19年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成19年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
平成19年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
平成20年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
平成20年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
平成20年8月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成21年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成22年2月	「BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成22年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンJP株式会社を設立
平成22年5月	大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止
平成22年7月	Phan Vu Investment Corporation（ベトナム）に対して出資し資本提携
平成23年4月	100%子会社のジャパンパイル製造株式会社を吸収合併
平成23年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成24年9月	Phan Vu Investment Corporationとの共同出資により、Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited（ベトナム）を設立
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年10月	基礎工業株式会社がジャパンパイル基礎株式会社を吸収合併し、ジャパンパイル基礎工業株式会社に社名変更
平成25年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、子会社化
平成26年10月	Vinaconex-Phan Vu Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company）（ベトナム）を子会社化
平成27年3月	持株会社体制への移行に先立ち、ジャパンパイル分割準備株式会社を設立
平成27年3月	Phuong Nam Centrifugal Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited）（ベトナム）を子会社化
平成27年6月	Myanmar V-Pile Co., Ltd.及びPhan Vu Investment Corporationとの共同出資により、VJP Co., Ltd.（ミャンマー）を設立
平成27年10月	吸収分割により持株会社体制に移行し、ジャパンパイル株式会社からアジアパイルホールディングス株式会社に社名変更。同時に当社が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く。）を100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社に承継させ、同社をジャパンパイル株式会社に社名変更。
平成28年10月	「MAGNUM-BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成28年12月	全株式取得によりJPプロダクツ鹿児島株式会社を完全子会社化
平成29年3月	Phan Vu Investment CorporationがPhan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.（ベトナム）を設立
平成29年4月	ジャパンパイル株式会社がJPプロダクツ鹿児島株式会社を吸収合併
平成29年9月	本社を現住所に移転
平成29年10月	群馬大同工業株式会社との共同出資により、ジャパンパイル関東東北販売株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（アジアパイルホールディングス株式会社）、子会社19社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) コンクリート杭

国内ではジャパンパイル㈱がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、子会社のジャパンパイル基礎工業㈱が施工、ジャパンパイル富士コン㈱及びジャパンパイル関東販売㈱が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイルロジスティクス㈱は、ジャパンパイル㈱に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、ジャパンパイル㈱は同業他社との間でOEM製品を委託または受託し、仕入または販売を行うことがあります。海外では、ベトナムにおいてPhan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社6社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売するほか、子会社1社が施工を行っております。

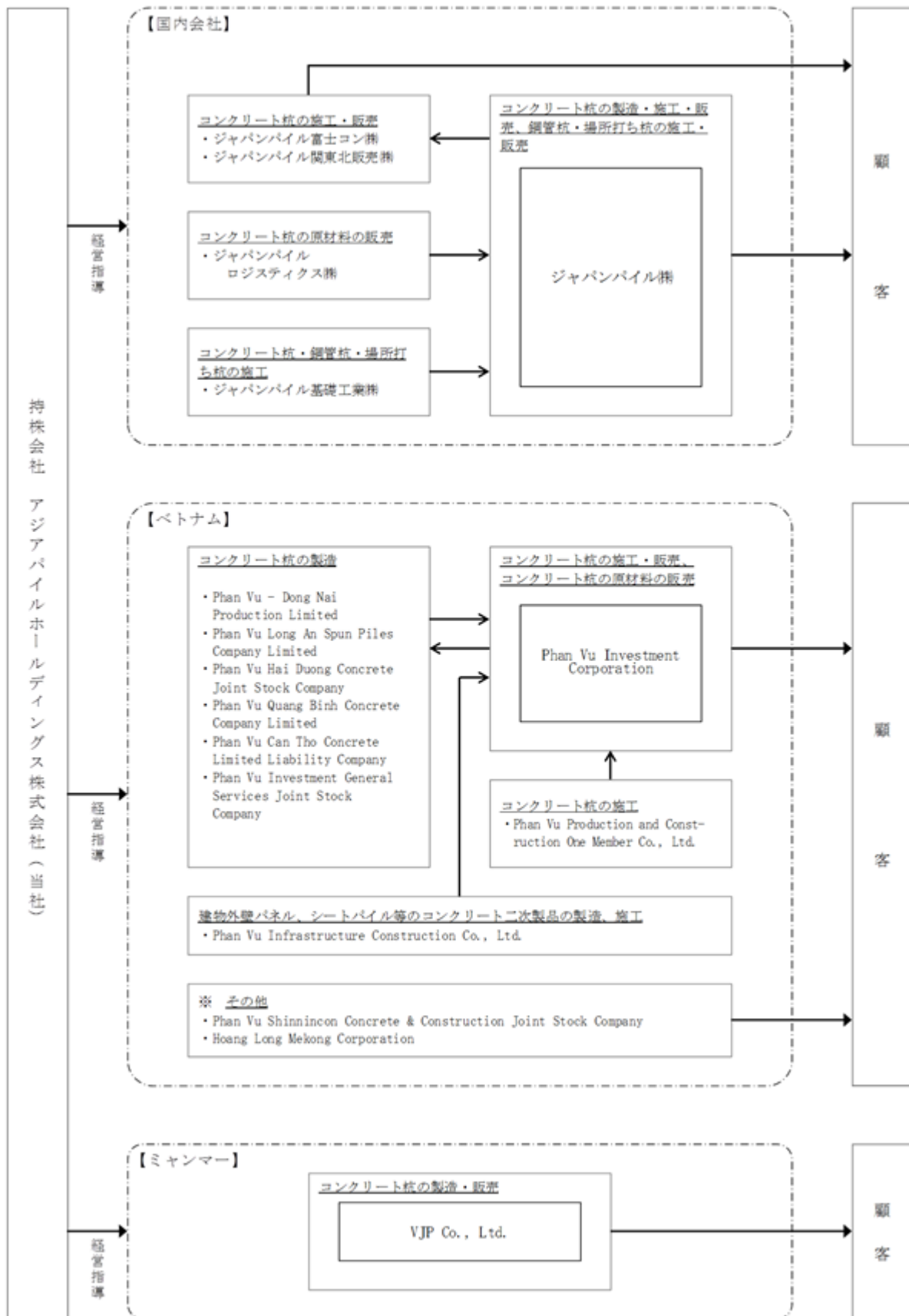
(2) 鋼管杭

ジャパンパイル㈱がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

(3) 場所打ち杭

ジャパンパイル㈱がゼネコン等から材料の支給を受けて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社
 : 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
ジャパンパイル株式 社(注)2.4	東京都中央区	1,000	基礎工事関連事業	100.0	経営指導、 役員の兼任あり。
ジャパンパイル基礎工 業株式会社	東京都中央区	100	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル富士コ ン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイ ルの施工・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル関東北 販売株式会社	群馬県高崎市	10	コンクリートパイ ルの施工・販売	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイルロジス ティクス株式会社	東京都中央区	20	原材料の仕入・販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
		百万 ベトナムドン			
Phan Vu Investment Corporation (注)2.5	ベトナム ホーチミン市	289,998	コンクリートパイ ルの施工・販売	62.4	経営指導、 役員の兼任あり。
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company(注)2	ベトナム ハイズン省	272,567	コンクリートパイ ルの製造	98.9 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu - Dong Nai Production Limited (注)2	ベトナム ドンナイ省	103,800	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	ベトナム クアンビン省	70,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ベトナム ロンアン省	36,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Investment General Services Joint Stock Company	ベトナム クアンガイ省	26,700	コンクリートパイ ルの製造	96.2 (96.2)	役員の兼任あり。
Phan Vu Can Tho Concrete Limited Liability Company	ベトナム カントー市	17,809	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Production and Construction One Member Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン省	49,014	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.(注)2	ベトナム ロンアン省	200,000	コンクリート二次 製品の製造、施工	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
		百万ミャン マーチャット			
VJP Co., Ltd. (注)2	ミャンマ ヤンゴン市	18,123	コンクリートパイ ルの製造・販売	60.0 (5.0)	経営指導、 役員の兼任あり。
その他2社					

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社のほか、持分法適用関連会社が2社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. ジャパンパイル(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	67,987百万円
	(2) 経常利益	2,281百万円
	(3) 当期純利益	1,693百万円
	(4) 純資産額	21,973百万円
	(5) 総資産額	53,457百万円

5. Phan Vu Investment Corporationについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,513百万円
	(2) 経常利益	632百万円
	(3) 当期純利益	493百万円
	(4) 純資産額	2,753百万円
	(5) 総資産額	14,238百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	2,360 (317)
合計	2,360 (317)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	48.9	13.2	8,270

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	12
合計	12

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、グループ会社間での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念、経営戦略、経営方針

当社は、「1. 世界に通じる基礎を造る 2. 進歩の原点は現場にあり 3. 仕事を天職として社会に尽くす」を企業理念とし、総合基礎建設業として社会に貢献してまいります。この企業理念の下、当社は基礎建設の事業を日本国内市場からアセアン市場に拡大するため、持株会社体制を採用し、アセアン各国の基礎資材の製造及び建設を事業とする企業と連携し、アセアン市場と日本市場を一体化して基礎建設事業の推進を図ってまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループはこれまで、総合基礎建設業としての品質向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、施工能力、生産能力の一層の向上と業容の拡大を目指し、下記のとおり中長期的に取り組んでまいります。

施工部門における人材育成、人員増強に加え、ICTを活用した施工管理の効率化に取り組んでまいります。

新技術の開発により事業基盤の強化を図るとともに、杭基礎事業に隣接する新たな事業分野への進出の検討を進めてまいります。

海外ではベトナムに続き、ミャンマーでの基礎工事関連事業を本格化させるとともに、周辺東南アジア諸国での事業化を検討してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に㈱ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP(株)を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporationと資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て平成25年12月には子会社化、平成27年6月にはミャンマーにおいてVJP Co., Ltd.を共同出資で設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取り組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、総合基礎建設業として地域・環境面への社会に貢献するという企業行動基準から、優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ではありますが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。主要な子会社であるジャパンパイル(株)は建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由等
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成33年1月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成32年5月	

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国及び東南アジアにおいて基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、各地で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、東南アジア地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、首都圏を中心に官需、民需ともに増加し、全体の出荷量は前年度対比若干の増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、基礎体力作りの総仕上げに注力し、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、高強度（123N）コンクリートパイルの需要拡大に対応すべく、自社10工場中9工場生産・出荷出来る体制を整えました。営業部門におきましては、新たに技術開発したJSHR工法（場所打ち）や地熱トルネード工法（コンクリートパイル）、ジョイントカブラ工法等を積極的に提案し完工実績をあげるなど、総合的な設計提案を推進してまいりました。また、設計・生産・施工の各部門との連携強化による営業体制の効率化を図るため、昨年9月に本社及び東京支店を移転しました。更に、関東地区における一層の業容拡大を目指し、群馬大同工業株式会社と合併にてジャパンパイル関東販売株式会社を昨年10月に新たに設立しました。

海外におきましては、ベトナムの事業会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という）が、旺盛な需要が見込まれることから、ロンアン工場においてコンクリートパイルの第2製造ラインを増設し、生産能力の増強を行いました。また、前年度設立したPhan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.のコンクリート製建設資材の製造ラインも完成し、生産・販売活動を開始しました。ミャンマーにおきましては、VJP Co., Ltd.がティラワ経済特区工業団地で建設を進めていた遠心成形コンクリートパイルの工場が完成し、本格的な生産・出荷に向けた体制が整いました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、国内部門の伸びにより、前期比3.9%増となりました。場所打ち部門も順調に推移し、また海外も堅調に推移したことから全体で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高779億94百万円（前期比4.8%増）となりました。一方、利益面につきましては、国内のコンクリートパイルの増収が寄与したことから、営業利益32億23百万円（同27.2%増）、経常利益29億97百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億11百万円（同17.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は94億24百万円となり、前連結会計年度末より6億65百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比5億45百万円減少し17億50百万円となりました。この要因は、たな卸資産の増加23億7百万円、法人税等の支払い9億39百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上30億19百万円、減価償却費の計上20億47百万円などにより増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比4億99百万円増加し30億1百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備及び型枠、施工機材などの有形固定資産の取得による支出30億84百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は20億14百万円（前年同期は11億77百万円の使用）となりました。この要因は、配当金の支払いにより6億73百万円減少したものの、短期借入金の純増加20億65百万円、長期借入金が返済により10億61百万円減少した一方で実行により22億34百万円増加したことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、品目区分ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	22,892	112.6
合計	22,892	112.6

- （注）1．金額は、製造原価によっております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
基礎工事関連事業				
コンクリート杭	70,271	125.6	26,624	150.6
鋼管杭	5,008	75.9	2,353	90.9
場所打杭	12,596	107.3	5,929	141.6
合計	87,876	118.3	34,908	142.7

- （注）1．受注金額には、工事代金が含まれております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	61,110	103.9
鋼管杭	5,888	100.7
場所打杭	10,995	112.7
合計	77,994	104.8

- （注）1．販売金額には、工事代金が含まれております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3．主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議手続きによって随時行っております。

会社は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	5,250	5,250	-	-	-
社債	595	-	595	-	-
長期借入金	4,508	1,213	2,142	1,152	-
リース債務	857	498	219	97	41

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入または社債により資金調達することとしております。このうち、借入または社債による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備・施工機械などの長期資金は、長期借入金または社債で調達しております。

経営方針・経営戦略を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。当連結会計年度におけるROEは7.0%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加しました。

指標	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業利益	2,534百万円	3,223百万円	688百万円増（27.2%増）
自己資本（A） （純資産 - 非支配株主持分）	26,512百万円	27,863百万円	1,350百万円増（5.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益（B）	1,629百万円	1,911百万円	281百万円増（17.3%増）
ROE（自己資本利益率） （B / A）	6.3%	7.0%	0.7ポイント増

連結貸借対照表

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ30億73百万円増加し、458億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億70百万円、たな卸資産が22億35百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、255億52百万円となりました。主な要因は、有形固定資産がベトナムにおけるロンアン工場第2ライン増設、ミャンマーにおける新工場建設などにより11億37百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ31億18百万円増加し、416億66百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金で合計28億81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加19億11百万円、配当金の支払いによる減少5億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億56百万円、為替換算調整勘定の減少1億49百万円、非支配株主持分の減少61百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し297億3百万円となりました。

連結損益計算書

(営業損益)

当連結会計年度の売上高は779億94百万円(前連結会計年度比4.8%増)、売上原価は666億58百万円(同4.2%増)、売上総利益は113億36百万円(同8.3%増)となり、8期連続の増収となりました。主力のコンクリート杭は、国内では大型工事の比率が上昇したことや工事単価の改善により、海外ではベトナムのP V社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ22億88百万円増加し611億10百万円(同3.9%増)となりました。また、鋼管杭の売上高は前連結会計年度に比べ42百万円増加し58億88百万円(同0.7%増)とほぼ前年並み、場所打ち杭は新工法「ME-A工法」や「ER Pile 工法」の実績を着実に挙げて順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べ12億41百万円増加し109億95百万円(同12.7%増)となり、初めて100億円の大台を超えました。利益面では、国内での工事採算の改善が寄与し、売上総利益率は0.4ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額が減少しましたが、人件費、本社移転に伴う賃借料や諸費用、研究開発費などが増加したことによって、前連結会計年度に比べ1億84百万円増加し、81億13百万円(同2.3%増)となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ6億88百万円増加し、32億23百万円となりました。

(経常損益)

営業外収益は、スクラップ売却益が43百万円増加しましたが、前連結会計年度に計上した為替差益が為替差損に転じたことを主因として、前連結会計年に比べ38百万円減少しました。営業外費用は、支払利息の増加と為替差損の発生を主因として、前連結会計年に比べ33百万円増加しました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べ6億15百万円増加し、29億97百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と同様に固定資産売却益を計上したことに加え、投資有価証券売却益を16百万円計上いたしました。

特別損失は、前連結会計年度と同様に固定資産除却損を計上いたしました。また、前連結会計年度は、九州地区における生産体制の見直しの一環として佐賀工場を閉鎖したことに伴い、減損損失、たな卸資産の処分及び閉鎖に係る人件費などの諸費用を工場閉鎖損失として1億56百万円計上しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億81百万円増加し、19億11百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国における金利上昇や通商交渉のもたらす影響が懸念されるものの、国内の個人消費や設備投資は引き続き堅調な推移が予想されることから、緩やかな景気の回復が続くと期待されます。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、人材不足の状況が続くものの、引き続き建設需要の拡大が期待できることから、次年度出荷量は増加になると予測されます。

このような環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎えますが、施工部門においては、施工管理者の機動的な配置を行うことと、ICTを活用した効率的な施工管理の導入を図ることで、効率的な施工を進めてまいります。生産部門では、高強度コンクリートパイルの生産性向上を目指す一方、品質管理の徹底にも注力してまいります。技術開発しました新工法につきましては、引き続き積極的に拡販に注力するとともに、更なる工法の開発に注力してまいります。また、需要拡大が見込まれる首都圏において大型工事物件を中心に受注獲得に注力し、シェアアップを目指すとともに、当年度に引き続き予想される原材料の値上がりを適切に受注価格に反映させることで、工事粗利の改善を目指してまいります。

海外では、ベトナムのP V社は、これまでに設備増強してきた各工場の製造ラインと施工機械をフルに活用することで旺盛な需要を取り込み、更なる業容の拡大につなげてまいります。また当事業年度において設備投資を行ってきたコンクリート製建設資材事業を本格化させ、事業の多角化を目指してまいります。また、ミャンマーにおきましては、完成したVJP Co., Ltd.の新工場の本格稼働により、当社グループの業績に寄与してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、子会社ジャパンパイル㈱の技術部門が中心になって、施工部門、基礎設計スタッフおよび生産部門、営業部門などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 杭製品技術分野

123N/mm²パイル製造工場として新たに山口工場、鹿児島工場の追加評定を取得しました。また、各種杭材の評定認証、JIS認証を実施しました。さらに、新規杭材に関する評定申請取得に向けた各種試験を行いました。

(2) 施工技術分野

鋼管杭と既存コンクリート杭を組み合わせることができる「コン剛パイル工法」を開発し、国土交通省より大臣認定を取得いたしました。

(3) 基礎周辺技術分野

地中熱利用杭工法である「地熱トルネード工法」の第一号案件を施工するとともに、各種展示会および技術説明会等で普及活動を行いました。

(4) 基礎関連研究開発分野

基礎杭に関する研究開発として、二次設計への対応や杭と上部構造物の接合部、支持力機構あるいは地中熱利用などについて、大学、学会、他社、協会など共同研究や委員会活動を行いました。当連結会計年度の成果については論文にまとめ、(公社)地盤工学会、(一社)日本建築学会などで発表しました。

(5) 設計技術・品質管理技術分野

(一社)基礎構造研究会の建築基礎設計士資格試験に42名が受験し、基礎設計能力の向上に努めました。また、低固定度杭頭接合法「F.T.P i l e 構法」、新規高支持力杭対応杭頭接合法「ジョイントカプラ工法」の普及に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。

(6) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は18件となっています。「TPJ(トリプルプレートジョイント)」と「PJ(ベアリングジョイント)」の2種類がある無溶接継手の研究会活動に参加しました。さらに、(一社)日本建築構造技術者協会や(一社)コンクリートパイル建設技術協会(一社)日本基礎建設協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億36百万円であります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は33億38百万円となり、主な内訳はコンクリートパイル製造用設備及び型枠、杭打機及び付属設備などです。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、ミャンマー・ヤンゴン市所在のVJP Co., Ltd. ティラワ工場（コンクリートパイル製造工場）があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	その他の設備	3	-	- (-)	-	-	3	12

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ジャパンパイル (株)	本社、工場他 (東京都中央区 他)	基礎工事関連 事業	生産設備 施工機材 その他	4,569	2,774	4,792 (737)	1,575	624	14,335	772 (40)
ジャパンパイル 基礎工業(株)	本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	施工機材	2	13	163 (7)	90	1	271	68 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Phan Vu Investment Corporation	本社 (ベトナム ホーチミン市)	基礎工事関 連事業	その他の 設備 施工機材	31	427	- (-)	-	4	463	239 (23)
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company	ハイズン工場 (ベトナム ハイズン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	413	492	- (-)	-	1	908	335 (39)
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	クアンビン工場 (ベトナム クアンビン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	259	218	- (-)	-	0	478	117 (18)
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	基礎工事関 連事業	生産設備	810	1,003	- (-)	-	58	1,872	312 (79)
VJP Co., Ltd.	ティラワ工場 (ミャンマー ヤンゴン市)	基礎工事関 連事業	生産設備	554	385	- (-)	-	24	964	46 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月9日 (注)1	4,000,000	33,751,292	1,756	5,127	1,756	7,144
平成26年1月6日 (注)2	782,800	34,534,092	343	5,470	343	7,488

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 921円

発行価額 878.25円

資本組入額 439.125円

払込金総額 3,513百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 878.25円

資本組入額 439.125円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	24	148	72	3	3,364	3,644	-
所有株式数(単元)	-	131,001	5,029	87,396	41,006	23	80,839	345,294	4,692
所有株式数の割合(%)	-	37.94	1.46	25.31	11.88	0.01	23.41	100	-

(注) 1. 自己株式322株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,315	9.60
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,644	4.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.67
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	1,233	3.57
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,121	3.25
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.05
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	871	2.52
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	770	2.23
計	-	14,993	43.42

(注) 1. 平成30年1月24日付で野村証券(株)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)が関東財務局長に提出した大量保有報告書に基づき、主要株主の異動を確認したため、平成30年1月26日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

2. 平成26年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行及びその共同保有者である(株)関西アーバン銀行、SMB C日興証券(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)が平成26年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 1,269,000	3.67
(株)関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	株式 113,000	0.33
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 98,900	0.29
三井住友ファイナンス& リース(株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	株式 273,200	0.79

3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.49
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 87,800	0.25
アセットマネジメントOne (株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 653,800	1.89

4. 平成30年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マ ネジメント(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	株式 1,795,500	5.20

5. 平成30年1月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)が平成30年1月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント (株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 3,383,800	9.80

6. 平成30年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が平成30年2月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 2,236,400	6.48
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 562,000	1.63
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 125,000	0.36

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,100	345,241	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	7,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	322	-	322	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき15円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.5%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会	259	7.5
平成30年5月25日 取締役会	259	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,180	1,023	906	682	828
最低(円)	525	660	328	342	529

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	647	819	828	776	724	673
最低(円)	608	584	682	709	588	589

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 ㈱ジオトップ入社 平成13年6月 同社取締役専務 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 Phan Vu Investment Corporation 取締役(現任) 平成27年3月 ジャパンパイル分割準備㈱(現 ジャパンパイル㈱)代表取締役社長(現任)	(注)3	164
取締役	内部統制担当	新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和59年5月 ヨーコン㈱入社 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役副社長 平成20年4月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 平成21年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役社長 平成23年6月 J P プロダクツ鹿児島㈱代表取締役社長 平成27年10月 当社取締役内部統制担当役員 平成30年6月 当社取締役内部統制担当(現任)	(注)3	255
取締役	管理担当	磯野 順幸	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成7年5月 同行東京中央支店長 平成13年4月 同行新小岩法人営業部長 平成13年6月 S M B C ラーニングサポート㈱取締役(出向) 平成16年1月 同社転籍常務取締役 平成20年3月 ニューソン㈱常務取締役 平成23年2月 当社入社財務部長 平成24年4月 当社執行役員管理担当役員兼経理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理担当役員兼経理部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員管理担当役員兼経理部長 平成26年6月 当社専務取締役執行役員管理担当役員 平成27年10月 当社取締役管理担当役員兼管理部長 平成28年3月 J P ネクスト㈱代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役管理担当役員 平成30年6月 当社取締役管理担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業担当	小寺 浩二	昭和28年9月12日生	昭和51年4月 ㈱ジオトップ入社 平成19年4月 当社執行役員関西支社長 平成22年2月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役執行役員施工本部長 平成26年2月 ジャパンパイルロジスティクス㈱代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役執行役員営業担当役員兼営業企画室長 平成27年10月 当社取締役事業担当役員兼事業部長 平成29年5月 当社取締役事業担当役員 平成30年6月 当社取締役事業担当(現任)	(注)3	31
取締役	事業副担当	馬場 修身	昭和29年6月9日生	昭和52年4月 ㈱ジオトップ入社 平成14年6月 同社取締役東京支社長兼建築営業部長 平成19年4月 当社執行役員関東支社長 平成22年6月 当社取締役執行役員九州支社長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員西日本営業担当 平成27年10月 当社取締役事業副担当役員 平成30年6月 当社取締役事業副担当(現任)	(注)3	16
取締役	事業副担当 兼 国際担当	大越 正彦	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 ヨーコン㈱入社 平成18年4月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員場所打営業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員東日本営業担当 平成27年10月 当社取締役事業副担当役員 平成30年4月 当社取締役事業副担当役員兼国際担当 平成30年6月 当社取締役事業副担当兼国際担当(現任)	(注)3	29
取締役	管理副担当	重松 徹	昭和33年11月11日生	昭和54年11月 ㈱ジオトップ入社 平成21年4月 当社執行役員人事部長 平成23年4月 当社執行役員管理統括室長兼人事部長 平成25年6月 当社取締役執行役員管理統括室長兼人事部長 平成27年10月 当社取締役管理副担当役員 平成30年6月 当社取締役管理副担当(現任)	(注)3	7
取締役		Phan Khac Long	昭和36年11月4日生	昭和58年9月 622 Mechanical transport company入社 平成3年1月 Dai Viet Phat private enterpriseディレクター 平成8年6月 Phan Vu Investment Corporation チェアマン兼ジェネラルディレクター 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成30年1月 Phan Vu Investment Corporation チェアマン(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 平成15年6月 ㈱ジオトップ監査役 平成15年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 平成16年6月 同社監査役 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業㈱社外取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川グループホールディングス(現 ㈱KADOKAWA)社外監査役 平成26年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO(現 カドカワ㈱)社外監査役(現任)	(注)3	17
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成18年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)特別顧問(現任)	(注)3	-
取締役		上前 修	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 出光興産㈱入社 平成15年7月 同社総合計画部長 平成17年4月 同社経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 出光興産㈱執行役員兼資源部長 平成21年6月 同社取締役兼基礎化学品部長 平成22年7月 同社常務執行役員兼化学品部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	6
常任監査役 (常勤)		武本 透	昭和29年3月11日生	昭和53年4月 ㈱鴻池組入社 平成15年4月 同社広島支店土木部長 平成17年4月 同社東北支店土木部長 平成18年10月 当社入社 平成21年4月 当社内部監査室長 平成22年5月 当社業務管理部長兼内部監査室長 平成24年4月 当社業務管理部長 平成27年10月 当社内部監査室長 ジャパンパイル㈱業務管理部長 平成30年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中下 善博	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 同行品川東口支店長 平成11年7月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)出向 平成13年9月 同法人入社 平成14年4月 同法人法務室長 平成20年6月 同法人経営企画室長兼法務室長 平成26年5月 Phan Vu Investment Corporation 監査役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(常勤・現任)	(注)4	2
監査役		前田 正宏	昭和32年7月15日生	昭和56年3月 監査法人トーマツ入社 平成3年1月 公認会計士・税理士古本正事務所 (現 税理士法人トーマツ)移籍 平成12年1月 公認会計士・税理士前田正宏事務所開設(現任) 平成12年2月 ㈱マース・タックスコンサルティング設立代表取締役(現任) 平成17年2月 ㈱リバイバルサポート代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 平成29年6月 ㈱東京精密社外監査役(現任)	(注)5	-
計						541

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏及び上前修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中下善博氏及び前田正宏氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

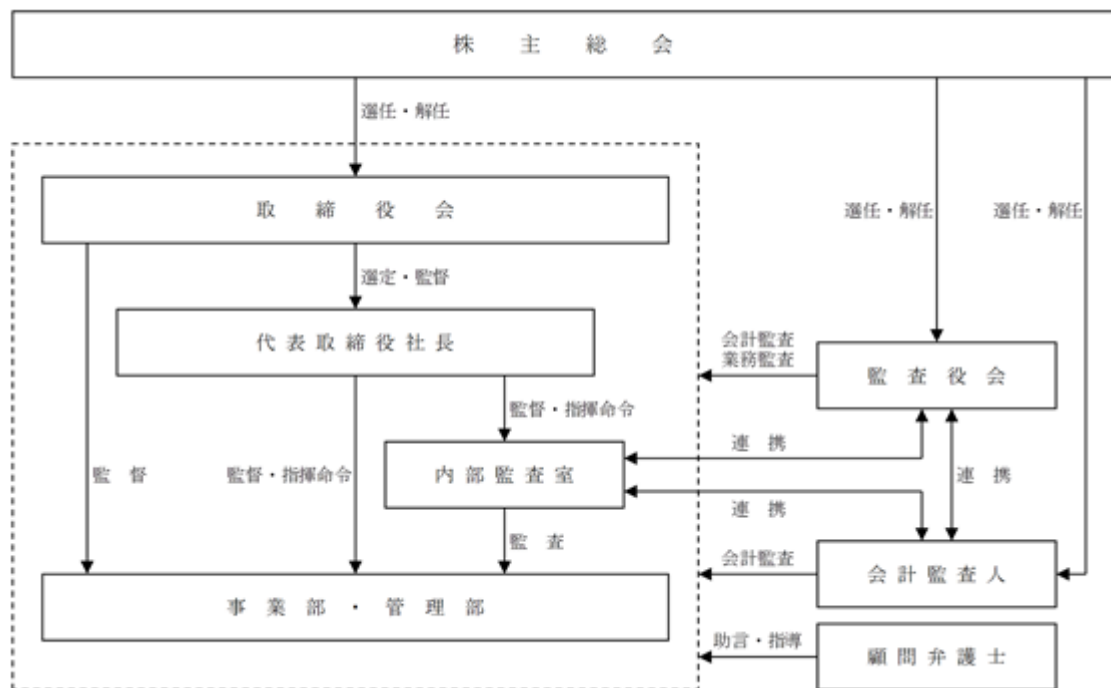
当社は、総合基礎建設業として、日本市場とアセアン市場において、安全で安心な基礎建設事業を提供することを目指しております。当社は、この経営戦略の推進と内部統制システムの確立により、効率的な経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を確保することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで最も重要であると認識しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制及びリスク管理体制の概要

当社の経営体制は、取締役は11名及び監査役3名となっております。業務執行上の主要な案件については、当社取締役、事業会社の取締役・企画室長等からなり、週に一度開催される企画連絡会議において方針を検討し、担当部署が具体策を取りまとめます。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、月に一度開催される当社の取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

グループ運営に関わる法務全般については、顧問弁護士である「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役を含む取締役会による経営の推進・監督機能と、半数以上の社外監査役を含む監査役会による監査機能が連携した監査役会設置会社としての現行体制が、当社のガバナンス体制の実効性を高め適切であると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
 - 2) 当社は、法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び子会社の管理部門等を中心に役職員の教育を行う。
 - 3) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の管理部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役及び監査役会に報告されるものとする。
 - 4) 法令上疑義のある行為等について当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段として、当社の内部監査室宛のホットラインの設置・運営を行う。
 - 5) 当社の内部監査室に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社の文書取扱規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存され、廃棄される。当社の取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- 2) グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、内部監査室が網羅的総括的に行うものとする。
- 3) 新たに生じたリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく当社及びグループの中期経営計画、年度計画を策定する。
- 2) 当社及び子会社は取締役会を定期的に開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- 3) 当社は取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役を起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は関係会社管理規定、海外子会社管理規定、職務権限規定、職務分掌規定を定め、グループの決裁権限の明確化を行い、業務の適正を確保する体制とする。
- 2) 当社の取締役等は、当社の内部監査室が実施する内部監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当役員に報告する。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社の監査役は、内部監査室及び管理部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- 2) 当社の監査役より監査業務に必要な事項に関し命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び内部監査室長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに当社監査役会に報告を行う。
 - ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
 - ・ その他重要な会議の決定事項
 - ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
 - ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令・定款違反
 - ・ その他上記に準じる事項
- 2) 当社及び子会社の役職員は、会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為、重大な法令・定款違反等の事実を認知した場合には、速やかに当社監査役に報告する。また、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。
- 3) 当社の監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- 4) 当社の監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。
- 5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額になります。また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が必要に応じて指名した臨時監査員とともに、当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役、並びに被監査会社の社長、取締役及び監査役に報告しております。

監査役(3名のうち、社外監査役2名)監査については、当社の取締役会をはじめとするグループ会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の中下善博は、長年にわたる金融機関及び監査法人において財務面での業務経験、法務に関する豊富な幅広い見識を有しており、同じく社外監査役の前田正宏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の白賀洋平は三井住友ファイナンス&リース㈱の特別顧問であり、子会社と本社との間にリース契約等の取引がありますが、社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の白賀洋平及び社外監査役の中下善博は、当社グループの主要取引銀行である㈱三井住友銀行の出身者であり、子会社は同行と借入取引があります。同じく子会社は、同行親会社㈱三井住友フィナンシャルグループの関係会社である㈱関西アーバン銀行、S M B Cファイナンスサービス㈱、S M B C日興証券㈱及びグローバルファクタリング㈱と取引がありますが、いずれにおいても社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役には、当社が属する建設業から独立した立場から経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、経営体制を更に強化しております。税理士、公認会計士等、金融機関経営者として培ってきた知識や経験などの豊富な知見によりチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39	35	-	3	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	0	-	1
社外役員	38	35	-	3	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額の決定については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向、世間相場、責任の度合い等を勘案し、代表取締役が行うこととしております。また、監査役報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるジャパンパイル㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 45銘柄 2,434百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフィーホールディングス(株)	135,000	257	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	253	取引関係の維持・発展
新日本空調(株)	189,800	252	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	227	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	156	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	405,843	145	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	149,200	134	取引関係の維持・発展
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	129	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	57,000	98	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	92	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	72,613	71	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	45,150	63	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	50	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	26,600	47	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	17,600	41	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	80,000	39	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	27	取引関係の維持・発展
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	37,870	19	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	83,133	17	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	16	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	11	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	7	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	6	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	1,200	4	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	4	取引関係の維持・発展
高島(株)	22,000	4	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	2	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	2,500	2	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	1	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本空調(株)	189,800	301	取引関係の維持・発展
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	289	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	285	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	61,200	236	取引関係の維持・発展
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	225	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	149,200	162	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	154	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	40,584	115	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	57,000	109	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	98	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	45,150	65	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	75,295	59	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	26,600	55	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	54	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	17,600	41	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	28	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	8,815	25	取引関係の維持・発展
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	37,870	22	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	20	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	11	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	10	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	6	取引関係の維持・発展
高島(株)	2,200	4	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	1,200	4	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	4	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	2,500	2	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	2	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	1	取引関係の維持・発展
イオン北海道(株)	1,500	1	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	

(注) 1．継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。
 2．監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他11名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己の株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	43	-
連結子会社	1	0	1	-
計	44	0	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPhan Vu Investment Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として4百万円支払っております。また、当社の連結子会社であるVJP Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY UTW (Myanmar) Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として0百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPhan Vu Investment Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として4百万円支払っております。また、当社の連結子会社であるVJP Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY UTW (Myanmar) Limitedに対して、監査証明業務に相当する報酬として0百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878	2,945
受取手形及び売掛金	2,240	2,424
未成工事支出金	533	625
商品及び製品	3,101	3,553
原材料及び貯蔵品	931	1,790
繰延税金資産	255	197
その他	847	891
貸倒引当金	516	452
流動資産合計	42,744	45,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,645	2,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,538	2,580
土地	4,958	4,955
リース資産(純額)	1,696	1,665
建設仮勘定	714	624
その他(純額)	722	717
有形固定資産合計	31,934	32,107
無形固定資産		
のれん	187	153
その他	287	351
無形固定資産合計	474	504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,252
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	49	80
その他	1,494	2,141
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,808	3,975
固定資産合計	24,218	25,552
資産合計	66,962	71,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,922	11,541
ファクタリング未払金	13,398	4 12,573
短期借入金	2 3,285	2 5,250
1年内返済予定の長期借入金	2 868	2 1,213
リース債務	265	498
未払法人税等	626	665
賞与引当金	481	345
完成工事補償引当金	141	152
工事損失引当金	98	7
その他	3,625	3,033
流動負債合計	32,713	35,281
固定負債		
社債	2 822	2 595
長期借入金	2 2,495	2 3,294
リース債務	519	358
繰延税金負債	555	636
退職給付に係る負債	552	594
役員退職慰労引当金	85	126
長期末払金	425	426
その他	378	351
固定負債合計	5,834	6,384
負債合計	38,548	41,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,472	7,468
利益剰余金	13,067	14,408
自己株式	0	0
株主資本合計	26,010	27,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	680
為替換算調整勘定	0	149
退職給付に係る調整累計額	21	15
その他の包括利益累計額合計	502	515
非支配株主持分	1,901	1,840
純資産合計	28,413	29,703
負債純資産合計	66,962	71,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,422	77,994
売上原価	1 63,958	1 66,658
売上総利益	10,463	11,336
販売費及び一般管理費	2, 3 7,928	2, 3 8,113
営業利益	2,534	3,223
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	55
スクラップ売却益	7	51
補助金収入	42	41
その他	229	135
営業外収益合計	324	285
営業外費用		
支払利息	389	405
その他	88	105
営業外費用合計	477	511
経常利益	2,382	2,997
特別利益		
固定資産売却益	4 22	4 31
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	22	48
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 37	6 26
工場閉鎖損失	7 156	-
その他	11	-
特別損失合計	205	26
税金等調整前当期純利益	2,198	3,019
法人税、住民税及び事業税	585	912
法人税等調整額	251	20
法人税等合計	334	933
当期純利益	1,864	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	234	174
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629	1,911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,864	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	156
為替換算調整勘定	263	196
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	38	34
包括利益	1,903	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	1,923
非支配株主に係る包括利益	90	127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,491	11,851	0	24,814
当期変動額					
剰余金の配当			414		414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629		1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	1,215	-	1,196
当期末残高	5,470	7,472	13,067	0	26,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	120	37	319	2,086	27,220
当期変動額						
剰余金の配当						414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	120	15	182	184	2
当期変動額合計	287	120	15	182	184	1,193
当期末残高	524	0	21	502	1,901	28,413

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,472	13,067	0	26,010
当期変動額					
剰余金の配当			569		569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,911		1,911
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,341	0	1,337
当期末残高	5,470	7,468	14,408	0	27,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	524	0	21	502	1,901	28,413
当期変動額						
剰余金の配当						569
親会社株主に帰属する当期純利益						1,911
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	149	5	12	61	48
当期変動額合計	156	149	5	12	61	1,289
当期末残高	680	149	15	515	1,840	29,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198	3,019
有形固定資産減価償却費	2,041	2,024
無形固定資産減価償却費	18	23
のれん償却額	26	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	45
賞与引当金の増減額（は減少）	133	130
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57	50
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	159	40
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	141	10
工事損失引当金の増減額（は減少）	98	91
受取利息及び受取配当金	45	58
支払利息	389	405
投資有価証券評価損益（は益）	7	-
固定資産除却損	37	26
工場閉鎖損失	156	-
有形固定資産売却損益（は益）	22	31
売上債権の増減額（は増加）	5,817	267
たな卸資産の増減額（は増加）	1,102	2,307
仕入債務の増減額（は減少）	750	1,669
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	2,620	642
未成工事受入金の増減額（は減少）	571	300
未払消費税等の増減額（は減少）	267	262
未収消費税等の増減額（は増加）	271	84
その他	221	182
小計	2,922	3,062
利息及び配当金の受取額	45	58
利息の支払額	404	429
法人税等の支払額	266	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	54
定期預金の払戻による収入	48	49
有形固定資産の取得による支出	2,496	3,084
有形固定資産の売却による収入	55	100
有形固定資産の除却に係る支出	13	7
無形固定資産の取得による支出	33	41
投資有価証券の取得による支出	14	3
投資有価証券の売却による収入	-	41
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502	3,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	623	2,065
長期借入れによる収入	1,002	2,234
長期借入金の返済による支出	1,070	1,061
社債の償還による支出	194	197
リース債務の返済による支出	854	291
非支配株主からの払込みによる収入	112	4
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	414	569
非支配株主への配当金の支払額	10	103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	371	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,542	665
現金及び現金同等物の期首残高	10,301	8,759
現金及び現金同等物の期末残高	11,843	9,424

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

ジャパンパイル㈱
ジャパンパイルロジスティクス㈱
ジャパンパイル基礎工業㈱
ジャパンパイル富士コン㈱
ジャパンパイル関東北販売㈱
Phan Vu Investment Corporation
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company
Phan Vu - Dong Nai Production Limited
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.
VJP Co., Ltd.

上記のうち、ジャパンパイル関東北販売㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、J Pプロダクツ鹿児島㈱については、平成29年4月1日付でジャパンパイル㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会
J Pネクスト㈱

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト㈱は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company
Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた237百万円は、「スクラップ売却益」7百万円、「その他」229百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	34百万円	34百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	40百万円	75百万円
受取手形及び売掛金	4,057	20
建物及び構築物	1,099	1,098
機械装置及び運搬具	1,014	1,266
その他(投資その他の資産)	-	235
計	6,212	2,696

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,791百万円	2,926百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	824	853
社債	822	595
計	3,437	4,375

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,378百万円	23,189百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	517百万円
ファクタリング未払金	-	13

5 連結子会社(ジャパンパイル(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	-

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	98百万円	7百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員従業員給与	3,672百万円	3,919百万円
退職給付費用	135	116
賞与引当金繰入額	372	244
役員退職慰労引当金繰入額	43	40
貸倒引当金繰入額	243	63
賃借料	652	707
研究開発費	474	536
のれん償却額	26	27

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費の総額	474百万円	536百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	26百万円
土地	9	-
その他(有形固定資産)	0	5
計	22	31

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	-	0
計	0	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	19	14
その他	14	9
計	37	26

7 工場閉鎖損失

当社グループは生産体制の見直しの一環として佐賀工場を閉鎖したことに伴い、前連結会計年度において工場閉鎖損失156百万円を計上しております。工場閉鎖損失の主な内訳は、減損損失103百万円、棚卸資産の処分や閉鎖のための人件費等の諸費用53百万円であります。なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
佐賀県神埼郡	工場資産	建物及び構築物	84
		機械装置	15
		その他	2

当社佐賀工場を閉鎖したことに伴い、将来の使用見込がなくなった工場資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「工場閉鎖損失」として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、資産の見積処分価額等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	408百万円	258百万円
組替調整額	-	16
税効果調整前	408	241
税効果額	121	85
その他有価証券評価差額金	287	156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	263	196
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13	3
組替調整額	9	5
税効果調整前	22	8
税効果額	6	2
退職給付に係る調整額	15	5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	-
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	38	34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,534	-	-	34,534
合計	34,534	-	-	34,534
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,534	-	-	34,534
合計	34,534	-	-	34,534
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	310	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	259	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,784百万円	9,454百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25	30
現金及び現金同等物	8,759	9,424

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	549百万円	368百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル(株)が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、管理部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,784	8,784	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,006	24,006	-
(3) 投資有価証券	2,207	2,207	-
資産計	34,998	34,998	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,922	9,922	-
(2) ファクタリング未払金	13,398	13,398	-
(3) 短期借入金	3,285	3,285	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	868	884	16
(5) リース債務(流動負債)	265	286	20
(6) 社債	822	822	-
(7) 長期借入金	2,495	2,482	13
(8) リース債務(固定負債)	519	567	48
負債計	31,578	31,650	72

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,454	9,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,123	24,123	-
(3) 投資有価証券	2,428	2,428	-
資産計	36,006	36,006	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,541	11,541	-
(2) ファクタリング未払金	12,573	12,573	-
(3) 短期借入金	5,250	5,250	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,235	21
(5) リース債務(流動負債)	498	521	22
(6) 社債	595	595	-
(7) 長期借入金	3,294	3,272	22
(8) リース債務(固定負債)	358	411	52
負債計	35,326	35,401	74

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	95	94

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,006	-	-	-
合計	32,759	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,438	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,123	-	-	-
合計	33,562	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,285	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	822	-	-
長期借入金	868	779	973	476	266	-
リース債務	265	251	130	59	31	46
合計	4,419	1,030	1,103	1,358	297	46

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,250	-	-	-	-	-
社債	-	-	595	-	-	-
長期借入金	1,213	1,178	963	753	399	-
リース債務	498	144	74	46	51	41
合計	6,962	1,323	1,633	800	450	41

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596	814	782
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,596	814	782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	610	682	71
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	610	682	71
合計		2,207	1,496	711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,911	926	985
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,911	926	985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	516	548	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	516	548	32
合計		2,428	1,474	953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 94百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	41	16	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41	16	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	516百万円	552百万円
勤務費用	76	74
利息費用	1	2
数理計算上の差異の発生額	13	3
退職給付の支払額	29	31
退職給付債務の期末残高	552	594

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	552百万円	594百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552	594
退職給付に係る負債	552	594
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	552	594

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	76百万円	74百万円
利息費用	1	2
数理計算上の差異の費用処理額	9	5
確定給付制度に係る退職給付費用	87	81

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	22百万円	8百万円
合計	22	8

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	31百万円	22百万円
合計	31	22

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
予想昇給率	1.8%	1.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）95百万円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）85百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	56百万円	47百万円
賞与引当金	106	105
たな卸資産	14	12
工事損失引当金	30	2
税務上の繰越欠損金	11	-
その他	42	37
評価性引当額	6	8
計	255	197
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	169	182
役員退職慰労引当金	26	38
貸倒引当金	7	7
投資有価証券評価損	64	57
固定資産除却損	132	126
減損損失	31	24
税務上の繰越欠損金	96	86
長期未払金	130	119
評価差額	62	62
その他	77	108
評価性引当額	377	361
繰延税金負債との相殺額	371	372
計	49	80
繰延税金負債（固定）		
評価差額	682	682
その他有価証券評価差額金	183	268
その他	62	59
繰延税金資産との相殺額	371	372
計	555	636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等の損金不算入額	1.2	
受取配当金等の益金不算入額	0.4	
評価性引当額の増減	10.1	
住民税均等割	2.7	
繰越欠損金の使用	2.5	
試験研究費等の特別控除	2.0	
海外子会社の税率差異	2.1	
還付法人税等	2.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打杭	合計
外部顧客への売上高	58,822	5,845	9,754	74,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
64,187	10,235	74,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
14,815	5,118	19,934

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打杭	合計
外部顧客への売上高	61,110	5,888	10,995	77,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
67,878	10,115	77,994

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
14,613	6,458	21,072

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
	Vu Thi Hien (注)2	-	-	-	-	役員の親族	子会社株式の取得(注)3	309	-	-

(注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。

2. 当社取締役Phan Khac Longの2親等以内の親族にあたります。

3. 子会社株式の取得については、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
	Vu Thi Hien (注)2	-	-	-	-	役員の親族	子会社株式の取得(注)3	29	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Phan Vu Real Estate Joint Stock Company (注)4	ベトナムホーチミン市	(百万ベトナムドン)12,500	不動産業	-	事務所の賃借	事務所敷金の差入	20	その他(投資その他の資産)	20
							事務所家賃の支払(注)5	9	その他(流動資産)	1

(注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。

2. 当社取締役Phan Khac Longの2親等以内の親族にあたります。

3. 子会社株式の取得については、双方協議の上、決定しております。

4. Phan Vu Real Estate Joint Stock Companyは、当社取締役Phan Khac Long及び2親等以内の親族が議決権の100%を保有しております。

5. 事務所の賃借料については、近隣の賃料相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	767.74円	806.85円
1株当たり当期純利益	47.20円	55.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,413	29,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,901	1,840
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,901)	(1,840)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,512	27,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	34,533

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,629	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,629	1,911
期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
Phan Vu Investment Corporation	2020年満期ベトナムドン建普通社債	平成年月日 27.12.24	822 [160,000百万 ベトナムドン]	595 [120,000百万 ベトナムドン]	8.9	あり	平成年月日 32.12.24
合計	-	-	822	595	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	595	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,285	5,250	5.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	868	1,213	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	265	498	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,495	3,294	2.7	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	519	358	-	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,434	10,616	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,178	963	753	399
リース債務	144	74	46	51

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,617	37,365	58,042	77,994
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	448	1,214	2,305	3,019
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	242	761	1,542	1,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.02	22.06	44.67	55.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.02	15.04	22.61	10.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231	413
繰延税金資産	4	5
その他	294	301
流動資産合計	530	720
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	3
構築物	0	0
有形固定資産合計	0	3
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	23,954	24,451
関係会社出資金	133	133
関係会社社債	489	979
その他	0	1
投資その他の資産合計	24,577	25,564
固定資産合計	24,579	25,569
資産合計	25,110	26,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15	21
賞与引当金	5	6
その他	18	11
流動負債合計	39	39
固定負債		
繰延税金負債	565	546
退職給付引当金	6	4
長期未払金	181	179
固定負債合計	752	730
負債合計	792	770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金		
資本準備金	7,488	7,488
その他資本剰余金	4,168	4,168
資本剰余金合計	11,656	11,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,192	8,439
利益剰余金合計	7,192	8,439
自己株式	0	0
株主資本合計	24,319	25,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	46
評価・換算差額等合計	1	46
純資産合計	24,318	25,520
負債純資産合計	25,110	26,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
経営指導料	483	469
受取配当金	216	1,773
売上高合計	699	2,243
売上総利益	699	2,243
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	154	196
退職給付費用	1	1
賞与引当金繰入額	5	6
減価償却費	0	0
その他	161	192
販売費及び一般管理費合計	323	398
営業利益	375	1,845
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	31	37
その他	7	11
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	1	3
その他	-	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	413	1,890
税引前当期純利益	413	1,890
法人税、住民税及び事業税	11	46
過年度法人税等	-	26
法人税等調整額	41	0
法人税等合計	29	73
当期純利益	443	1,817

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	7,163	7,163	0	24,291
当期変動額								
剰余金の配当					414	414		414
当期純利益					443	443		443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28	28	-	28
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	7,192	7,192	0	24,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	9	9	24,300
当期変動額			
剰余金の配当			414
当期純利益			443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	17
当期末残高	1	1	24,318

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,470	7,488	4,168	11,656	7,192	7,192	0	24,319
当期変動額								
剰余金の配当					569	569		569
当期純利益					1,817	1,817		1,817
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,247	1,247	0	1,247
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	8,439	8,439	0	25,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1	1	24,318
当期変動額			
剰余金の配当			569
当期純利益			1,817
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	45	45	45
当期変動額合計	45	45	1,201
当期末残高	46	46	25,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	19百万円	36百万円
短期金銭債務	1	3

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	699百万円	2,243百万円
その他の営業取引による取引高	27	31
営業取引以外の取引による取引高	31	37

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,451百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,954百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1百万円	2百万円
その他	2	3
計	4	5
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1	1
長期未払金	55	55
関係会社株式	150	150
その他有価証券評価差額金	0	20
その他	0	-
繰延税金負債との相殺額	208	227
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式	773	773
繰延税金資産との相殺額	208	227
計	565	546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1	28.9
評価性引当金額の増減	13.5	-
住民税均等割	0.8	0.2
事業税	1.7	0.1
還付法人税等	11.0	-
過年度法人税等	-	1.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	3.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建物	-	3	-	0	3	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	計	0	3	0	0	3	0
無形固定資産	ソフトウェア	1	-	-	0	1	1
	計	1	-	-	0	1	1

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
賞与引当金	5	6	5	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asiapile-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年12月15日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジアパイルホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アジアパイルホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。